

第145期 中間事業報告書

平成28年4月1日から
平成28年9月30日まで

Contents	Page
●株主の皆さまへ	1
●連結財務諸表	3
●会社情報	6
●事業所	8
●株式情報	9
●株主メモ	10



東京インキ株式会社

株主の皆さまへ

平成28年12月

代表取締役社長 **大橋 淳男**

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、平成28年4月1日から平成28年9月30日に至る当社グループの第145期中間事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧くださいませようお願い申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

事業の経過およびその成果

当中間連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国の経済は、中国をはじめとする新興国における景気減速、英国のEU離脱など、わが国の景気を下振れさせるリスクが高まり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、主力製品の増販およびあらゆるコストの低減により、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当中間連結累計期間の業績は、売上高が216億1千3百万円で前年同期比9億5千3百万円の減収（4.2%減）となりましたが、利益面では、営業利益が5億8千2百万円で前年同期比3億4千4百万円の増益（144.7%増）、経常利益は6億9千6百万円で前年同期比3億6千7百万円の増益（111.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は4億4千6百万円で前年同期比2億4千1百万円の増益（117.3%増）となりました。

次にセグメント別に概況をご報告いたします。

■インキ事業

オフセットインキは、市場の縮小化が継続する中、売上確保に努めましたが、数量および売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、全般的に堅調に推移するなかで食品包材向けの拡販に努め、数量および売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

インクジェットインキは、産業用機能性インクの伸長により、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行する中、売上維持に努めましたが、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

印刷機械は、設備老朽化による入替等により、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は73億2千万円で前年同期比2千3百万円の減収（0.3%減）、セグメント利益は3億6百万円で前年同期比8千3百万円の増益（37.4%増）となりました。

■化成事業

合成樹脂用着色剤は、包装用途向け機能製品の伸長および自動車用途向け製品の受注が堅調に推移し、数量および売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料は、主に受託製品が減少し、数量および売上高は前年同期に比べ減少いた

しました。

この結果、化成品事業の売上高は97億8千3百万円で前年同期比4千2百万円の減収（0.4%減）、セグメント利益は8億1千9百万円で前年同期比2億6千万円の増益（46.7%増）となりました。

■加工品事業

水処理用資材および防災・減災向け土木資材は順調に伸長いたしました。震災復興向け土木資材の工事減により、売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、加工品事業の売上高は43億7千万円で前年同期比8億8千万円の減収（16.8%減）、セグメント利益は1億8千9百万円で前年同期比5千3百万円の増益（39.7%増）となりました。

■不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、売上高は1億3千9百万円で前年同期比6百万円の減収（4.6%減）、セグメント利益は6千8百万円で前年同期比4百万円の減益（6.5%減）となりました。

当期の見通し

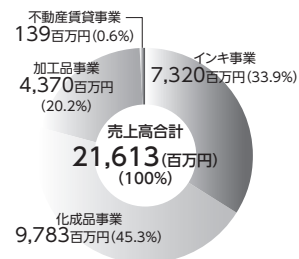
わが国の経済は、新興国の景気減速等の影響により、先行き不透明な状況が継続するものと思われまます。当社グループは主力製品の増販、あらゆるコストの低減に引き続き取り組んでまいります。

当連結累計期間の業績につきましては、売上高は452億円を見込んでおります。利益面につきましては、合成樹脂用着色剤および加工品事業の水処理用資材、防災・減災向け土木資材の増販と製造コストの低減効果により、営業利益11億円、経常利益12億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を見込んでおります。

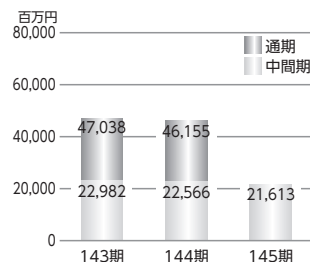
なお、中間配当金につきましては、11月9日開催の取締役会において1株につき3円をお支払いすることに決定させていただきました。

株主の皆さまには、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

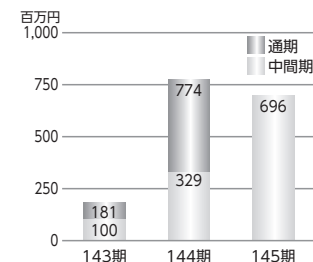
■セグメント別売上高



■連結売上高推移



■連結経常利益推移



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当中間期 平成28年9月30日現在	前中間期 平成27年9月30日現在	前 期 平成28年3月31日現在
資産の部			
流動資産	25,454	25,914	25,837
固定資産	18,414	19,115	18,398
有形固定資産	12,519	13,360	12,708
無形固定資産	259	112	182
投資その他の資産	5,635	5,642	5,507
資産合計	43,868	45,030	44,235
負債の部			
流動負債	18,155	18,740	18,104
固定負債	4,802	4,815	5,549
負債合計	22,958	23,556	23,654
純資産の部			
株主資本	20,399	19,999	20,034
その他の包括利益累計額	428	1,282	464
非支配株主持分	82	191	82
純資産合計	20,910	21,473	20,580
負債及び純資産合計	43,868	45,030	44,235

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は438億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少2億5千5百万円、たな卸資産の減少1億1千3百万円、有形固定資産の減少1億8千8百万円及び投資有価証券の増加1億5千4百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は229億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億9千6百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4億6千8百万円、短期借入金の増加7億3千万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億4千8百万円、長期借入金の減少6億1千2百万円、繰延税金負債の増加7千9百万円、退職給付に係る負債の減少1億8千1百万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は209億1千万円となり前連結会計年度末に比べ3億3千万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加3億6千5百万円及びその他の包括利益累計額の減少3千5百万円等によるものです。

■ 中間連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高	21,613	22,566	46,155
売上原価	18,179	19,509	39,819
売上総利益	3,433	3,057	6,335
販売費及び一般管理費	2,850	2,819	5,749
営業利益	582	238	586
営業外収益	174	168	300
営業外費用	59	77	112
経常利益	696	329	774
特別利益	0	612	614
特別損失	15	612	971
税金等調整前中間（当期）純利益	682	329	417
法人税、住民税及び事業税	202	134	213
法人税等調整額	31	△4	△4
中間（当期）純利益	448	200	208
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	2	△5	△113
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	446	205	322

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで	平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで	平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	516	1,416	2,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399	△148	△1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241	△1,232	△1,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	2	△6
現金及び現金同等物の増減額	△175	37	350
現金及び現金同等物の期首残高	1,647	1,223	1,223
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	73	73
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,471	1,334	1,647

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は14億7千1百万円で、前連結会計年度末に比べ1億7千5百万円の減少（10.7%減）となりました。

当中間連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億1千6百万円の収入となりました（前年同期は、14億1千6百万円の収入）。主な要因は、税金等調整前中間純利益6億8千2百万円、減価償却費6億6千3百万円が計上され、売上債権の増加1千6百万円、仕入債務の減少4億5千4百万円、たな卸資産の減少9千7百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億9千9百万円の支出となりました（前年同期は、1億4千8百万円の支出）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億1千9百万円、無形固定資産の取得による支出8千7百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億4千1百万円の支出となりました（前年同期は、12億3千2百万円の支出）。主な要因は、短期借入金の純増額7億3千万円、長期借入金の返済による支出7億8千万円等によるものです。

会社情報

会社概要 (平成28年9月30日現在)

会 社 名	東京インキ株式会社 TOKYO PRINTING INK MFG.CO.,LTD.
資 本 金	32億4,612.5万円
従 業 員 数	616名
創 業 業	大正12年(1923年)12月
上 場 市 場	東京証券取引所第2部 証券コード:4635
会 計 監 査 人	有限責任 あずさ監査法人
インターネット/ホームページアドレス	http://www.tokyoink.co.jp/

主要な事業内容 (平成28年9月30日現在)

オフセットインキ・グラビアインキの製造販売
印刷用材料・印刷機械の販売
合成樹脂用着色剤・合成樹脂成形材料の製造販売
工業材料・包装材料の製造販売
仕入商品の販売
不動産の賃貸

子会社 (平成28年9月30日現在)

林インキ製造株式会社	東京都足立区
英泉ケミカル株式会社	埼玉県比企郡嵐山町
東京ポリマー株式会社	東京都北区
トーイン加工株式会社	宮崎県都城市
東洋整機樹脂加工株式会社	愛知県北名古屋市
東京インキ株式会社U.S.A.	米国カリフォルニア州 シグナルヒル市
東京インキ(タイ)株式会社	タイ王国バンコク市
東京油墨貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市

役員（平成28年9月30日現在）

代表取締役社長・社長執行役員	営業部門長	大 橋 淳 男
取締役・常務執行役員	生産部門長	酒 井 和 文
取締役・常務執行役員	開発・技術部門長	伊 藤 幸 一
取締役・常務執行役員	管理部門長 兼 社長室長	榎 本 公 裕
取締役・常務執行役員	営業部門副部門長 兼 化成品事業統括	堀 川 聡
取 締 役（社外）		神 由 之
常 勤 監 査 役		星 名 昇 一
常勤監査役（社外）		重 田 安 治 郎
常勤監査役（社外）		梶 山 正 義
執 行 役 員	営業部門 インキ営業本部長	出 口 昭 仁
執 行 役 員	営業部門 化成品営業本部長 兼 市場開発部長	高 松 典 助
執 行 役 員	営業部門 加工品営業本部長	家 坂 正 史
執 行 役 員	生産部門 副部門長 兼 羽生工場長	寺 井 高 史
執 行 役 員	生産部門 副部門長 兼 吉野原工場長	岩 崎 秀 夫
執 行 役 員	生産部門 購買本部長	茅 野 隆
執 行 役 員	管理部門 副部門長 兼 理財部長	佐 藤 健 二

事業所

(平成28年9月30日現在)

【本店】	本店	東京都北区王子一丁目12番4号TIC王子ビル
【支店】	名古屋支店	愛知県名古屋市西区
	大阪支店	大阪府大阪市天王寺区
	福岡支店	福岡県大野城市
【営業所】	札幌営業所	北海道札幌市東区
	仙台営業所	宮城県仙台市青葉区
	新潟営業所	新潟県新潟市中央区
	広島営業所	広島県広島市南区
	高松営業所	香川県高松市
【工場】	羽生工場	埼玉県羽生市
	吉野原工場	埼玉県さいたま市北区
	土岐工場	岐阜県土岐市
	大阪工場	大阪府枚方市
	福岡工場	福岡県三潴郡大木町

株式情報

(平成28年9月30日現在)

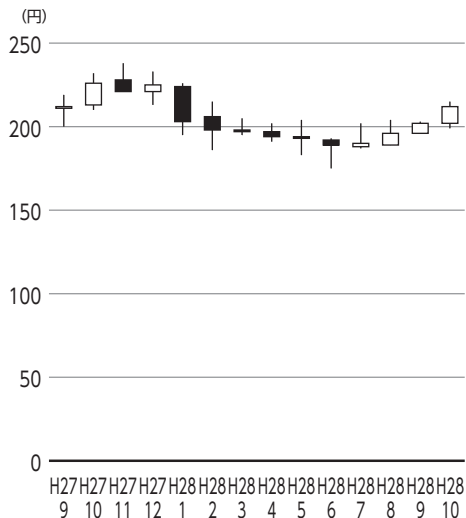
株式の状況

発行可能株式総数… 74,000,000株
 発行済株式総数…… 27,257,587株
 株主総数 ……………2,607名
 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
共同印刷株式会社	2,407	8.90
東京インキ取引先持株会	1,550	5.73
東京インキ従業員持株会	1,382	5.11
有限会社久栄	1,100	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口)	1,031	3.81
東京海上日動火災保険株式会社	956	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	948	3.50
株式会社みずほ銀行	668	2.47
有限会社大葉志	660	2.44
三井住友信託銀行株式会社	622	2.30

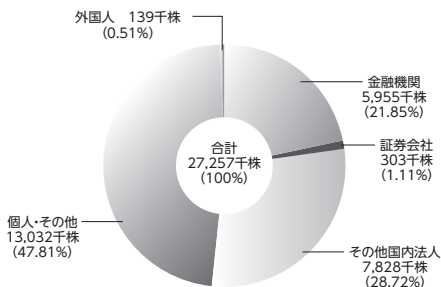
(注) 持株比率は自己株式(225,543株)を控除して計算しております。

株価の推移

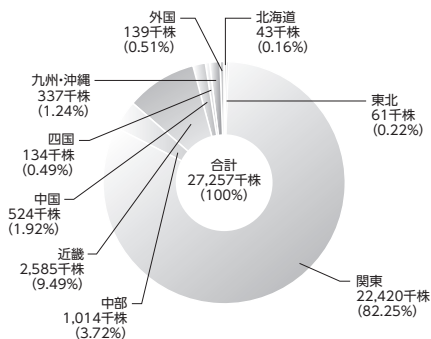


株式の分布状況

所有者別の株式数



地域別の株式数



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する日
公告の方法	日本経済新聞に掲載
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお申出ください。

なお、証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

